

平成30年度第3四半期

厚生年金保険給付調整積立金 管理及び運用実績の状況
(地方公務員共済組合連合会)



地方公務員共済組合連合会

Pension Fund Association for Local Government Officials

平成30年度 第3四半期運用実績 (概要)

運用利回り
(第3四半期)

▲ 8.84% ※収益率 (時価)
(+ 0.42% ※実現収益率 (簿価))

運用収益額
(第3四半期)

▲ 1兆378億円 ※総合収益額 (時価)
(+ 420億円 ※実現収益額 (簿価))

運用資産残高
(第3四半期末)

10兆6,908億円 ※時価

年金積立金は長期的な運用を行うものであり、その運用状況も長期的に判断することが必要です。
総合収益額は、各期末時点での時価に基づくものであるため、評価損益を含んでおり、市場の動向によって変動するものであることに留意が必要です。

(注1) 特に記載のない場合は、収益率(時価)は時間加重収益率のことをいいます。(以下、同様)

(注2) 収益率(時価)は、運用手数料等控除前のものです。

(注3) 収益額は、当該期間中に精算された運用手数料等を控除したものです。

(注4) 実現収益額は、売買損益及び利息・配当金収入等です。

(注5) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

目次

- ・平成30年度 市場環境（第3四半期） P 4
- ・平成30年度 資産構成割合 P 6
- ・平成30年度 運用利回り P 7
- ・（参考）平成29年度 運用利回り P 8
- ・平成30年度 運用収入額 P 9
- ・（参考）平成29年度 運用収入額 P10
- ・平成30年度 資産額 P11
- ・（参考）平成29年度 資産額 P12
- ・（参考）運用実績の推移 P13
- ・用語解説（50音順） P14

平成30年度 市場環境 (第3四半期) ①

【各市場の動き(平成30年10月～平成30年12月)】

- 国内債券：**10年国債利回りは低下(債券価格は上昇)しました。10月前半に米金利の大幅上昇を受けて0.15%台に上昇しましたが、世界的な株安を背景にリスク回避姿勢が強まると低下に転じ、年末には0.00%をつけました。
- 国内株式：**国内株式は大幅下落しました。10月前半に円安による業績改善期待の高まりや米中貿易摩擦懸念の緩和から日経平均株価は一時24,448円まで上昇しました。その後、米中貿易摩擦懸念の再燃や米株安、世界景気減速懸念が強まったことなどをを受けて下落し、年末には一時19,000円割れとなるなど大きく下落しました。
- 外国債券：**米国10年国債利回りは低下(債券価格は上昇)しました。10月前半に米中貿易摩擦懸念の緩和や良好な米経済指標などを受け3.25%台まで上昇しました。その後、米中貿易摩擦懸念の再燃や米株安などから低下に転じ、世界景気減速懸念が強まったことなども受け、年末にかけて2.6%台に低下しました。ドイツ10年国債利回りは、米金利低下や世界景気減速懸念が強まったことなどから低下しました。
- 外国株式：**米国株式は大幅下落しました。10月前半にNAFTA再交渉合意や米中貿易摩擦懸念の緩和などが好感されNYダウは史上最高値を更新したものの、米中貿易摩擦懸念の再燃や米金利上昇などを受け下落に転じました。その後、世界景気減速懸念やFRBの利上げ継続姿勢などから下落を続け、年末にかけて22,000ドル割れするなど大きく下落しました。ドイツ株式は、米株安や欧州景気減速懸念などから下落しました。
- 外国為替：**ドル/円は円高となりました。10月前半に良好な米経済指標などを受け114円台に上昇したものの、その後は世界的な株安や世界景気減速懸念でリスク回避姿勢が強まり110円割れまで円高が進みました。ユーロ/円はリスク回避姿勢が強まったことから円高となりました。

【ベンチマーク収益率】

	平成30年10月 ～平成30年12月
国内債券 NOMURA-BPI総合	1.36%
国内株式 TOPIX(配当込み)	-17.60%
外国債券 FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)	-2.49%
外国株式 MSCI ACWI (除く日本、円ベース、配当込み)	-15.50%

【参考指標】

	H30年9月末	H30年10月末	H30年11月末	H30年12月末
国内債券 (10年国債利回り) (%)	0.13	0.12	0.09	0.00
国内株式 (TOPIX配当なし) (ポイント)	1,817.25	1,611.46	1,667.45	1,494.09
	(日経平均株価) (円)	24,120.04	21,457.29	22,351.06
外国債券 (米国10年国債利回り) (%)	3.06	3.12	2.99	2.68
	(ドイツ10年国債利回り) (%)	0.47	0.37	0.31
外国株式 (NYダウ) (ドル)	26,458.31	24,874.64	25,538.46	23,327.46
	(ドイツDAX) (ポイント)	12,246.73	11,287.39	11,257.24
外国為替 (ドル/円) (円)	113.60	112.76	113.55	109.75
	(ユーロ/円) (円)	131.92	128.12	128.57

平成30年度 市場環境 (第3四半期) ②

ベンチマークインデックスの推移 (平成30年10月～平成30年12月)

【国内債券】



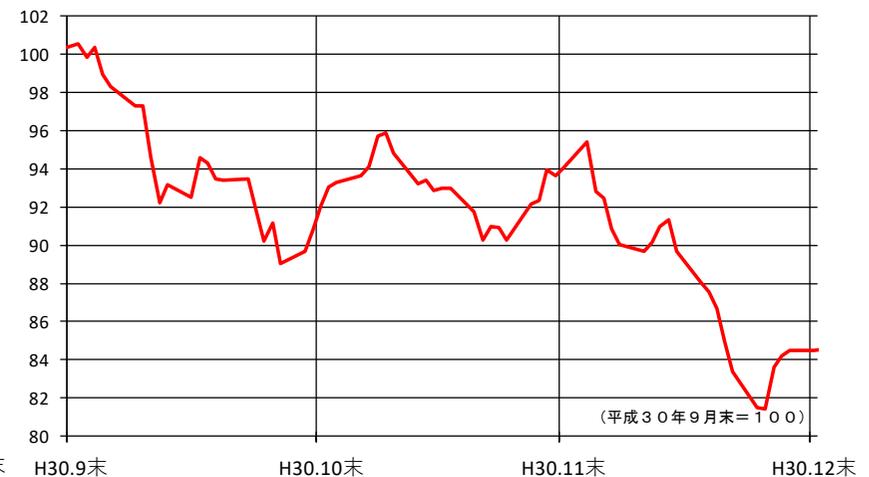
【外国債券】



【国内株式】



【外国株式】

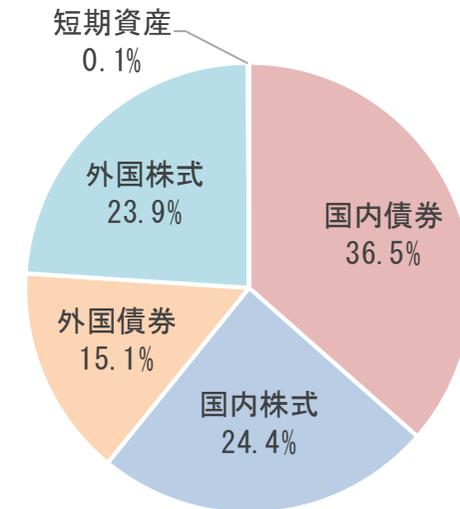


平成30年度 資産構成割合

(単位：%)

	平成29年度	平成30年度			
	年度末	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	年度末
国内債券	35.9	35.1	33.6	36.5	—
国内株式	27.3	26.3	26.9	24.4	—
外国債券	14.2	14.4	14.1	15.1	—
外国株式	21.9	24.0	24.9	23.9	—
短期資産	0.7	0.2	0.4	0.1	—
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	—

第3四半期末 運用資産別の構成割合



(注1) 基本ポートフォリオは、国内債券35% (±15%)、国内株式25% (±14%)、外国債券15% (±6%)、外国株式25% (±12%) です (括弧内は、許容乖離幅)。

(注2) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

(注3) 各ファンドで保有する短期資産は、原則として該当する資産区分に計上しています。

(注4) オルタナティブ資産が積立金全体に占める割合は0.5% (上限5%) です。

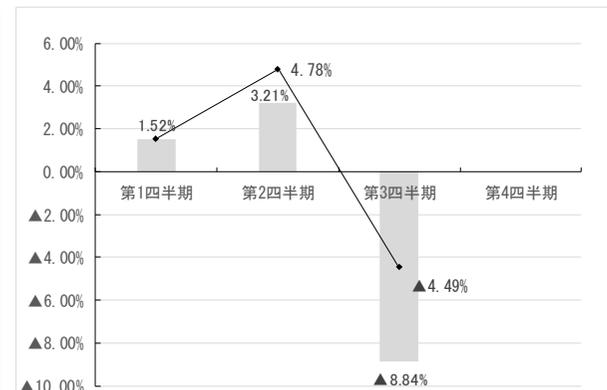
(注5) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

平成30年度 運用利回り

- 平成30年度第3四半期の収益率(時価)は、内外株式市場の下落等により▲8.84%となりました。
 なお、実現収益率(簿価)は、0.42%です。
 ○資産別の収益率(時価)については、国内債券は1.02%、国内株式は▲17.95%、外国債券は▲2.53%、
 外国株式は▲15.77%となりました。

(単位：%)

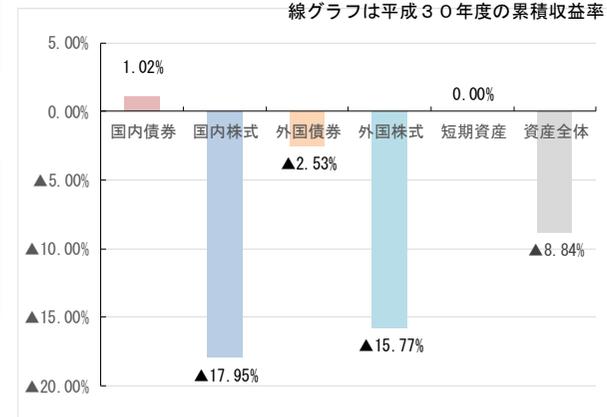
	平成30年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
収益率(時価)	1.52	3.21	▲8.84	—	▲4.49
国内債券	0.18	▲0.69	1.02	—	0.49
国内株式	0.74	5.92	▲17.95	—	▲12.45
外国債券	0.79	1.54	▲2.53	—	▲0.24
外国株式	5.08	7.01	▲15.77	—	▲5.28
短期資産	0.00	0.00	0.00	—	0.00



※棒グラフは各四半期の収益率(期間率)
 線グラフは平成30年度の累積収益率

(単位：%)

	平成30年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益率(簿価)	1.15	0.86	0.42	—	2.43



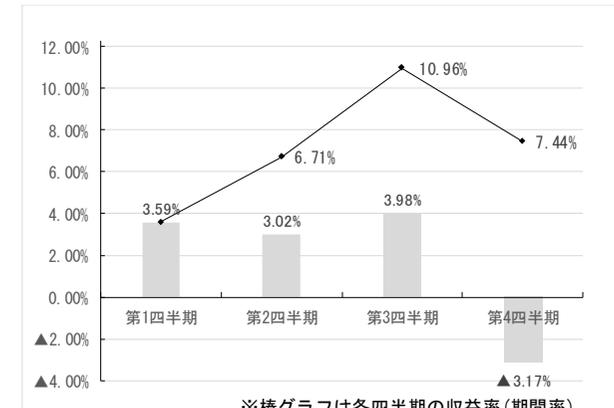
※第3四半期の収益率(期間率)

- (注1) 各四半期および「年度計」の収益率は期間率です。
 (注2) 「年度計」は平成30年度の累積収益率です。
 (注3) 収益率(時価)は、運用手数料等控除前のものです。
 (注4) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

(参考) 平成29年度 運用利回り

(単位：%)

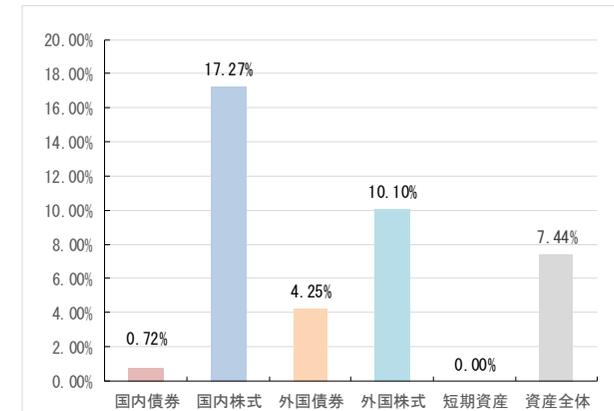
	平成29年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
収益率(時価)	3.59	3.02	3.98	▲3.17	7.44
国内債券	0.01	0.16	0.30	0.25	0.72
国内株式	6.86	5.22	9.13	▲4.43	17.27
外国債券	4.79	2.47	1.31	▲4.17	4.25
外国株式	5.41	5.64	5.59	▲6.36	10.10
短期資産	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00



※棒グラフは各四半期の収益率(期間率)
線グラフは平成29年度の累積収益率

(単位：%)

	平成29年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益率(簿価)	0.88	1.30	1.11	1.15	4.44



※年度計の収益率(期間率)

平成30年度 運用収入額

- 平成30年度第3四半期の総合収益額(時価)は、▲1兆378億円となりました。
 なお、実現収益額(簿価)は、420億円です。
 ○資産別の総合収益額(時価)については、国内債券は398億円、国内株式は▲5,681億円、外国債券は▲420億円、
 外国株式は▲4,675億円となりました。

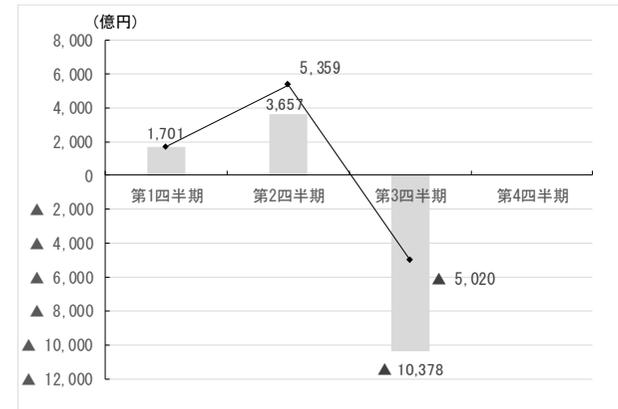
(単位：億円)

	平成30年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
総合収益額(時価)	1,701	3,657	▲10,378	—	▲5,020
国内債券	71	▲276	398	—	193
国内株式	240	1,769	▲5,681	—	▲3,673
外国債券	128	251	▲420	—	▲40
外国株式	1,262	1,914	▲4,675	—	▲1,499
短期資産	0	0	0	—	0

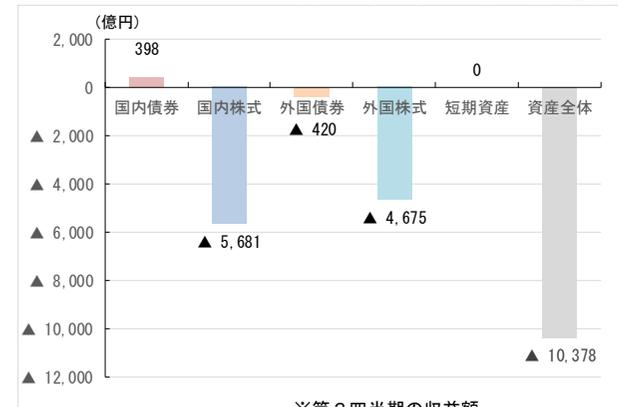
(単位：億円)

	平成30年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益額(簿価)	1,124	842	420	—	2,387

- (注1) 「年度計」は平成30年度の収益額です。
 (注2) 収益額は、当該期間中に精算された運用手数料等を控除したものです。
 (注3) 総合収益額(時価)は、実現収益額(簿価)に時価評価による評価損益の増減を加味したものです。
 (注4) 実現収益額(簿価)は、売買損益及び利息・配当金収入等です。
 (注5) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。
 (注6) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。



※棒グラフは各四半期の収益額
 線グラフは平成30年度の累積収益額



※第3四半期の収益額

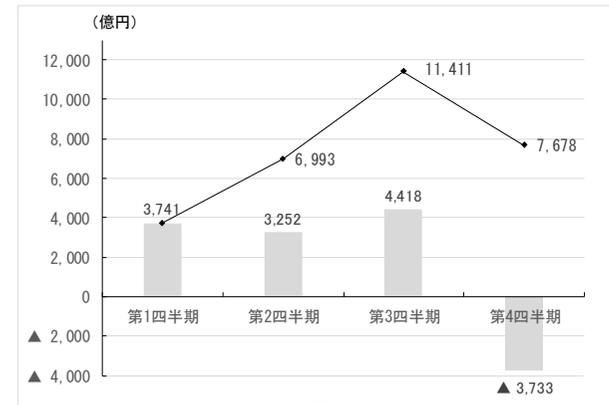
(参考) 平成29年度 運用収入額

(単位：億円)

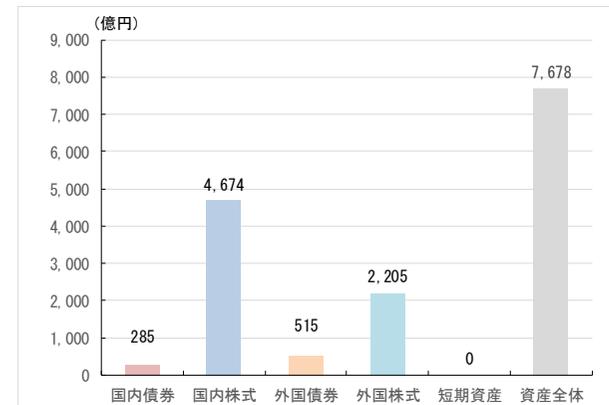
	平成29年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
総合収益額(時価)	3,741	3,252	4,418	▲3,733	7,678
国内債券	7	63	119	96	285
国内株式	1,897	1,514	2,719	▲1,457	4,674
外国債券	644	366	210	▲704	515
外国株式	1,193	1,309	1,371	▲1,668	2,205
短期資産	0	0	0	0	0

(単位：億円)

	平成29年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益額(簿価)	820	1,220	1,052	1,105	4,197



※棒グラフは各四半期の収益額
線グラフは平成29年度の累積収益額



※年度計の収益額

平成30年度 資産額

(単位：億円)

	平成29年度			平成30年度											
	年度末			第1四半期末			第2四半期末			第3四半期末			年度末		
	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益
国内債券	39,207	40,342	1,135	38,776	39,912	1,137	38,821	39,550	729	37,914	38,985	1,071	—	—	—
国内株式	23,721	30,642	6,921	23,309	29,893	6,584	23,512	31,675	8,163	23,936	26,096	2,160	—	—	—
外国債券	16,247	15,976	▲271	16,390	16,304	▲86	16,527	16,609	83	16,613	16,190	▲423	—	—	—
外国株式	17,480	24,545	7,065	19,244	27,307	8,063	19,509	29,221	9,711	20,649	25,546	4,897	—	—	—
短期資産	740	740	0	186	186	0	499	499	0	92	92	0	—	—	—
合計	97,394	112,246	14,851	97,905	113,602	15,697	98,868	117,554	18,686	99,202	106,908	7,705	—	—	—

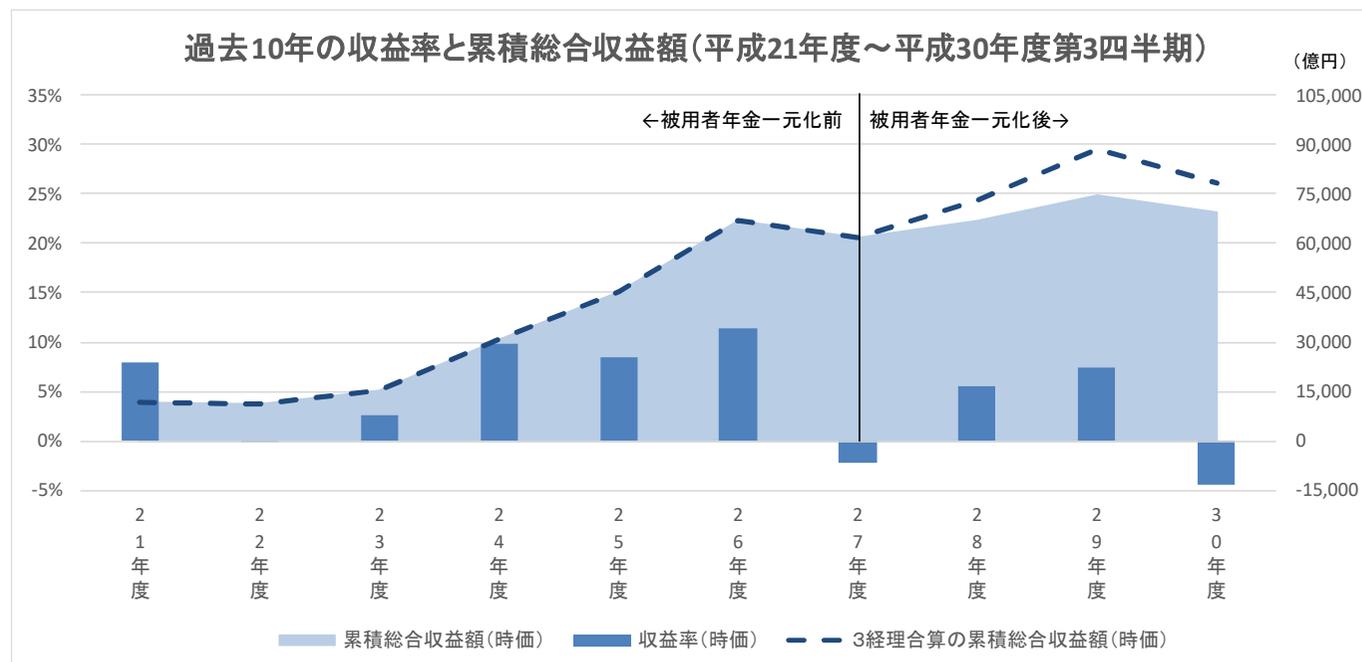
- (注1) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。
 (注2) 各ファンドで保有する短期資産は、原則として該当する資産区分に計上しています。
 (注3) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

(参考) 平成29年度 資産額

(単位：億円)

	平成28年度			平成29年度											
	年度末			第1四半期末			第2四半期末			第3四半期末			年度末		
	簿価	時価	評価損益												
国内債券	40,286	41,737	1,451	39,310	40,725	1,414	39,118	40,441	1,323	38,925	40,325	1,400	39,207	40,342	1,135
国内株式	23,221	27,664	4,443	23,461	29,564	6,103	22,819	29,879	7,060	23,145	32,099	8,953	23,721	30,642	6,921
外国債券	13,478	13,090	▲388	14,083	14,334	251	15,467	15,970	503	16,105	16,680	574	16,247	15,976	▲271
外国株式	16,177	22,040	5,863	16,462	23,233	6,771	16,703	24,542	7,839	16,894	25,913	9,019	17,480	24,545	7,065
短期資産	81	81	0	109	109	0	210	210	0	377	377	0	740	740	0
合計	93,242	104,613	11,370	93,424	107,964	14,540	94,317	111,042	16,725	95,447	115,393	19,947	97,394	112,246	14,851

(参考) 運用実績の推移



単位: 億円

	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度 4-12月	直近10年間 (H21～30年度第3四半期)
総合収益額(時価)	11,491	▲276	3,908	15,549	14,718	21,435	▲5,197	5,461	7,678	▲5,020	69,749
収益率(時価)	7.95%	▲0.18%	2.53%	9.80%	8.44%	11.35%	▲2.27%	5.60%	7.44%	▲4.49%	4.49%
3経理合算の 総合収益額(時価)	11,491	▲276	3,908	15,549	14,718	21,435	▲5,156	11,367	15,592	▲10,288	78,340

- (注1) 平成27年度上半期以前は、長期給付積立金です。
- (注2) 平成21年度から平成27年度の収益率(時価)は修正総合収益率です。
- (注3) 平成27年度の運用利回りは、上半期(長期給付積立金)及び下半期(厚生年金保険給付調整積立金)の運用利回りによる推計値です。
また、運用収益の額は、上半期(長期給付積立金)及び下半期(厚生年金保険給付調整積立金)の合算です。
- (注4) 平成28年度以降の運用利回りは、厚生年金保険給付調整積立金における運用利回りです。
- (注5) 3経理とは、「厚生年金保険給付調整積立金」、「退職等年金給付調整積立金」及び「経過的長期給付調整積立金」のことです。

用語解説（50音順）①

- 厚生年金保険給付調整積立金
地共連が管理運用する年金積立金で、被用者年金一元化に際し仕分けられた厚生年金部分の年金積立金です。組合等の厚生年金拠出金及び基礎年金拠出金の負担に係る資金が不足した場合に、必要な額を交付することとなっています。
- 時間加重収益率
時間加重収益率は、運用機関の意思によってコントロールできない運用元本等の流出入の影響を排除して、時価に基づいて計算した収益率です。このため、運用機関の運用能力を評価するのに適した収益率の計算方法となっています。
- 実現収益率
運用成果を測定する尺度の1つです。売買損益及び利息・配当金収入等の実現収益額を元本（簿価）平均残高で除した元本（簿価）ベースの比率です。
- 総合収益額
実現収益額に加え資産の時価評価による評価損益を加味することにより、時価に基づく収益把握を行ったものです。
(計算式) 総合収益額 = 売買損益 + 利息・配当金収入 + 未収収益増減 (当期末未収収益 - 前期末未収収益)
+ 評価損益増減 (当期末評価損益 - 前期末評価損益)

用語解説（50音順）②

○ ベンチマーク

運用成果を評価する際に、相対比較の対象となる基準指標のことをいい、市場の動きを代表する指標を使用しています。

地共連で採用している各運用資産のベンチマークは以下のとおりです。

1 国内債券

・ NOMURA-BPI 総合

野村証券株式会社が作成・公表している国内債券のベンチマークです。

※NOMURA-BPI総合は、その著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村証券株式会社に帰属します。株式会社野村総合研究所及び野村証券株式会社は、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、株式会社野村総合研究所及び野村証券株式会社は、当該指数に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該指数の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

2 国内株式

・ TOPIX（配当込み）

東京証券取引所が作成・公表している国内株式のベンチマークです。

※TOPIX配当指数の指数値の標章は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、指数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利及びTOPIX配当指数等の標章に関するすべての権利は東京証券取引所が有します。

3 外国債券

・ FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

FTSE Fixed Income LLCが作成・公表している外国債券のベンチマークです。

※このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性及び完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

4 外国株式

・ MSCI ACWI（除く日本、円ベース、配当込み）

MSCI Incが作成・公表している日本を除く先進国及び新興国で構成された外国株式のベンチマークです。

○ ベンチマーク収益率

ベンチマークの騰落率、いわゆる市場平均収益率のことです。